

労働力調査（基本集計） 2020年（令和2年）1月分からの速報冊子の変更について

毎月公表している労働力調査（基本集計）について、2020年1月分の速報冊子（2月28日公表予定）から、内容を一部変更します。

つきましては、その変更内容について、以下のとおりお知らせします。

なお、変更後の冊子のイメージ（変更箇所のみ）については、別紙を御参照ください。

2020年1月分からの変更内容一覧

No.	変更箇所 ※ページ番号等は全て現冊子	変更内容
1	本文 P1 結果の概要	本文【就業率】及び【完全失業率】に定義の記載を追加。 本文【就業率】に15～64歳に関する記載を追加。
2	本文 P1 結果の概要	表に15歳以上人口、労働力人口、役員を除く雇用者、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」を追加。 完全失業者及び完全失業率の男女別を削除。
3	本文 P2 Ⅰ 就業状態別 15歳以上人口	削除。
4	本文 P2～4 Ⅱ 就業者の動向	掲載順序を変更。
5	本文 P2 1 就業者数	表2(男女別就業者)削除。
6	本文 P3 2 就業率	図4を総数と15～64歳それぞれの図に分割(新冊子では図6-1及び6-2)。
7	本文 P3 4 雇用形態	正規の職員・従業員及び非正規の職員・従業員数の推移グラフを追加(新冊子では図4-1及び4-2)。
8	本文 P3 5 雇用契約期間	削除。
9	本文 P4 6 産業別	表6から雇用者を削除。
10	本文 P4 7 従業者規模	削除。
11	本文 P5 1 完全失業者数	表7(男女別完全失業者)削除。
12	本文 P6 4 世帯主との続柄	削除。
13	統計表 P9 第1表	[主な産業別就業者]に「金融業、保険業」及び「不動産業、物品賃貸業」を追加。 [従業者規模(非農林業雇用者)]を削除。
14	統計表 P12 第3表	非農林業従業者の就業時間(平均週間就業時間、平均月間就業期間)を削除。
15	統計表 P24 第9表	「第9表 雇用契約期間別役員を除く雇用者数」削除。
16	統計表 P50 第22表	表章項目から「労働力人口」、「完全失業者」、「労働力人口比率」、「完全失業率」を削除。
17	統計表 P53 第23表	表頭表側を入れ替え、見開きページに変更。
18	統計表 P60 参考資料	「(参考資料)南関東及び近畿地域の月別結果」削除。

※削除項目については、引き続き「政府統計の総合窓口(e-Stat)」で結果数値を御覧いただけます。

＜本件に関する問合せ先＞
総務省統計局労働力人口統計室
審査発表第一係
TEL：03-5273-1162
FAX：03-5273-1184
E-mail：l-shinsal@soumu.go.jp

労働力調査（基本集計）

2020年（令和2年）1月分（速報）

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6768万人。前年同月に比べ53万人の増加。81か月連続の増加
- ・雇用者数は6017万人。前年同月に比べ51万人の増加。81か月連続の増加
- ・正規の職員・従業員数は3481万人。前年同月に比べ9万人の減少。2か月連続の減少。非正規の職員・従業員数は2202万人。前年同月に比べ59万人の増加。24か月連続の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」などが増加

【就業率】 (就業者/15歳以上人口×100)

- ・就業率は61.0%。前年同月に比べ0.5ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は77.9%。前年同月に比べ0.9ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・1.【就業率】及び【完全失業率】に定義の記載を追加。
- ・【就業率】に15～64歳に関する記載を追加。

「自発的な離職（自己都合）」が2万人の減少。

「新たに求職」が5万人の増加

【完全失業率】 (完全失業者/労働力人口×100)

- ・完全失業率（季節調整値）は2.4%。前月に比べ0.2ポイントの上昇

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4147万人。前年同月に比べ71万人の減少。52か月連続の減少

原数値	実数 (万人, %)	対前年同月増減 (万人, ポイント)			
		1月	12月	11月	10月
15歳以上人口					
労働力人口					
就業者					
自営業主・家族従業者					
雇用者					
役員を除く雇用者					
正規の職員・従業員					
非正規の職員・従業員					
建設業					
製造業					
情報通信業					
運輸業、郵便業					
卸売業、小売業					
金融業、保険業					
不動産業、物品賃貸業					
学術研究、専門・技術サービス業					
宿泊業、飲食サービス業					
生活関連サービス業、娯楽業					
教育、学習支援業					
医療、福祉					
サービス業(他に分類されないもの)					
就業率					
うち15～64歳					
うち20～69歳					
完全失業者					
理由別					
非自発的な離職					
うち勤め先や事業の都合					
自発的な離職（自己都合）					
新たに求職					
非労働力人口					

2. 15歳以上人口、労働力人口、役員を除く雇用者、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」を追加。
完全失業者及び完全失業率の男女別を削除。

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		1月	12月	11月	10月
完全失業率					

図1 就業者数の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

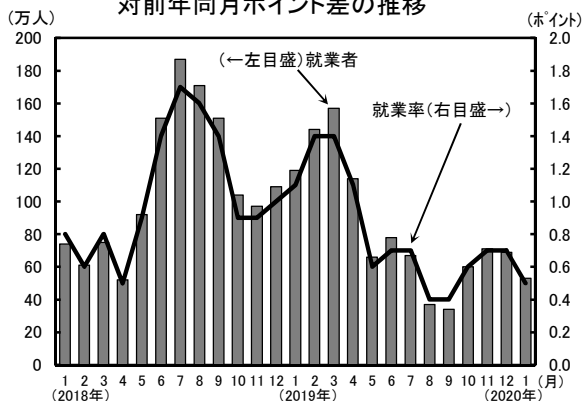
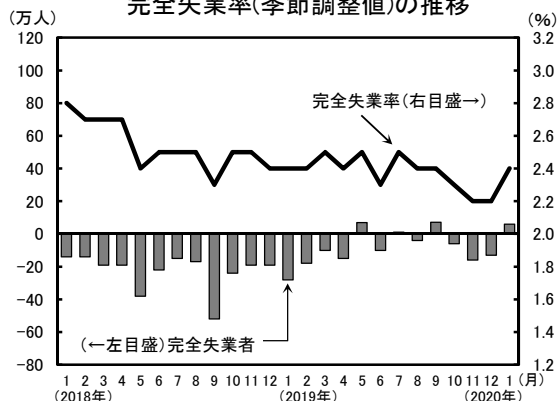


図2 完全失業者数の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



I 就業者の動向

※数値はサンプルです。

1 男女別就業者数

- ・就業者数は6768万人。前年同月に比べ53万人(0.8%)の増加
- ・男性は3740万人。5万人の増加
- ・女性は3028万人。48万人の増加

- 3. 「就業状態別15歳以上人口」を削除
- 4. 「就業者の動向」掲載順序を変更
- 5. 表(男女別就業者)削除

図3-1 就業者数の推移(男女計)

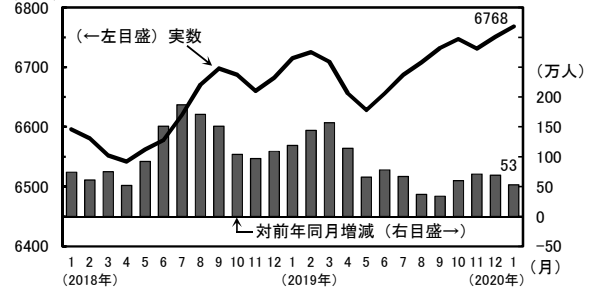
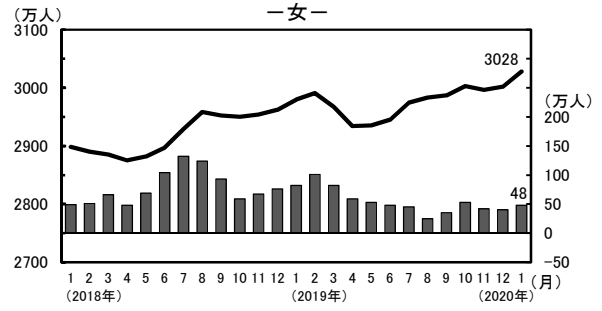
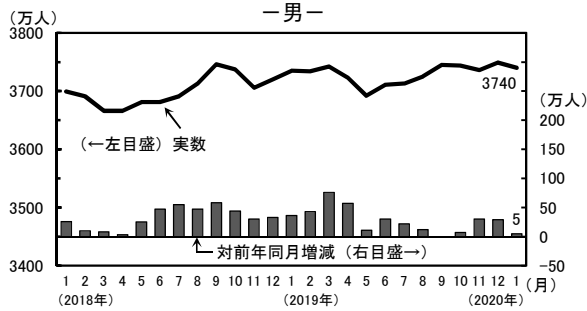


図3-2 就業者数の推移(男女別)



2 従業上の地位別就業者数

- ・自営業主・家族従業者数は710万人。前年同月に比べ2万人(0.3%)の増加
- ・雇用者数は6017万人。前年同月に比べ51万人(0.9%)の増加。81か月連続の増加。
男性は3272万人。3万人の増加。
女性は2745万人。48万人の増加

表1 従業上の地位別就業者数

	2020年 1月	
	実数	対前年同月増減
就業者		
自営業主・家族従業者		
雇用者		
男		
女		

3 雇用形態別雇用者数

- ・正規の職員・従業員数は3481万人。前年同月に比べ9万人(0.3%)の減少。2か月連続の減少
- ・非正規の職員・従業員数は2202万人。前年同月に比べ59万人(2.8%)の増加。24か月連続の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は38.7%。前年同月に比べ0.7ポイントの上昇

表2 雇用形態別雇用者数

2020年 1月	男女計			男			女		
	実数	対前年同月増減	割合	実数	対前年同月増減	割合	実数	対前年同月増減	割合
役員を除く雇用者									
正規の職員・従業員									
非正規の職員・従業員									
パート									
アルバイト									
労働者派遣事業所の派遣社員									
契約社員									
嘱託									
その他									

注)割合は、「正規の職員・従業員」を100とした場合の割合

7. 正規の職員・従業員及び非正規の職員・従業員数の推移グラフを追加

図4-1 正規の職員・従業員数の推移

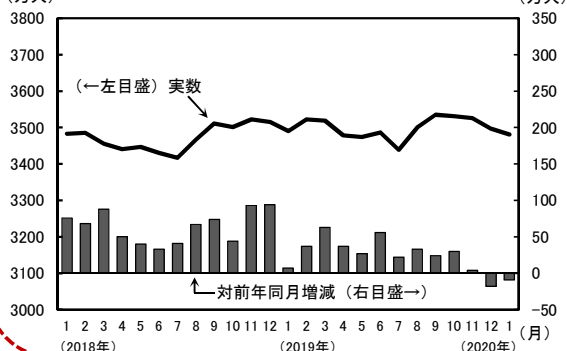
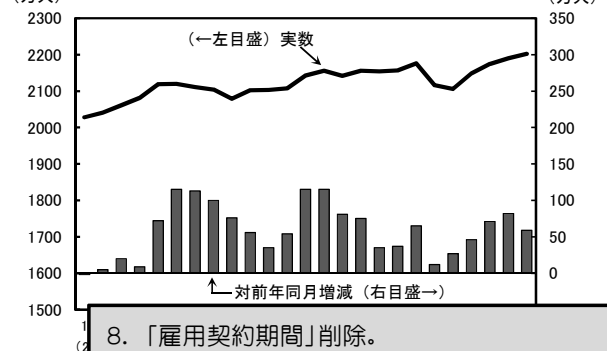


図4-2 非正規の職員・従業員数の推移



8. 「雇用契約期間」削除。

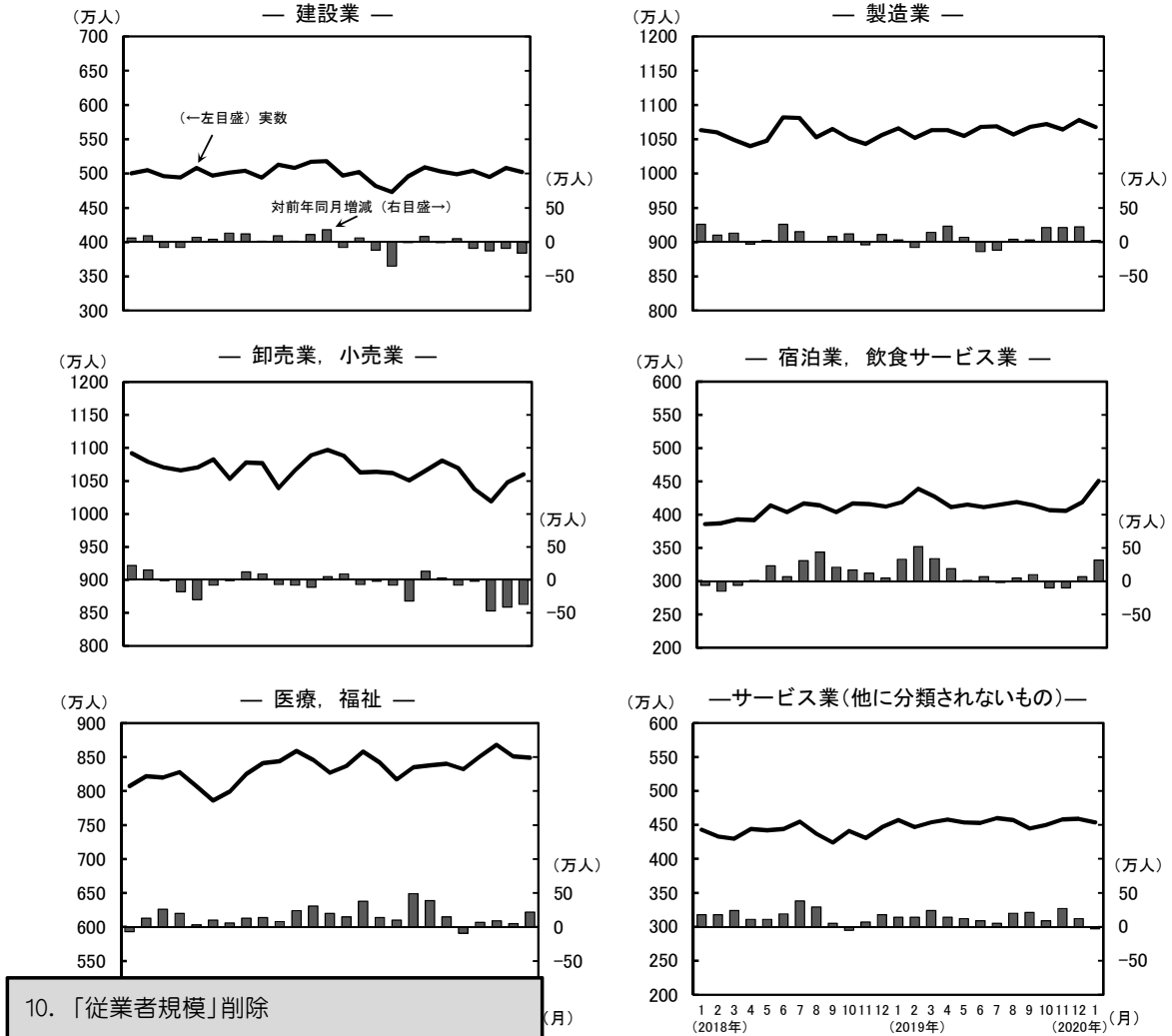
4 主な産業別就業者数

表3 主な産業別就業者数

※数値はサンプルです。

(万人)															
2020年 1月	農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
実数															
対前年同月 増減	9. 表から雇用者を削除。														
対前年同月 増減率(%)															

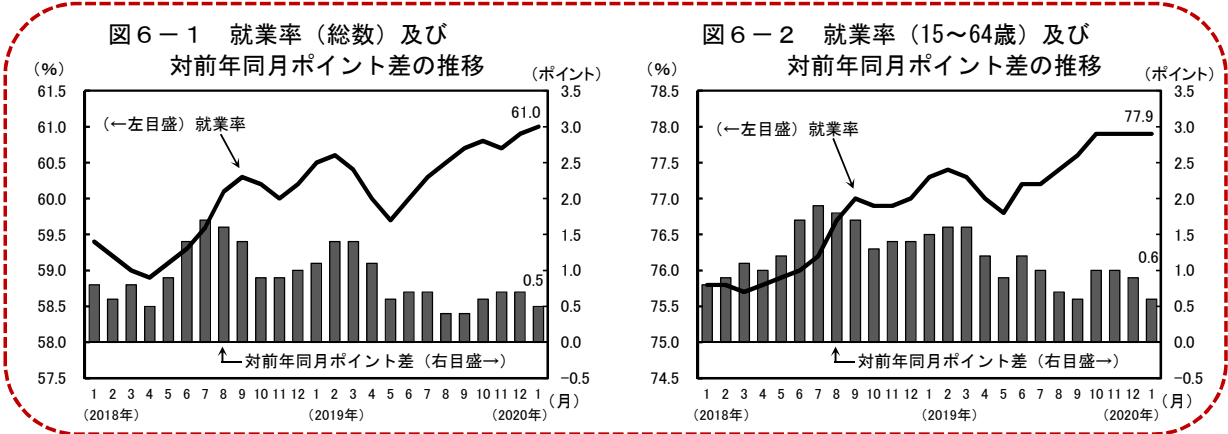
図5 主な産業別就業者数の推移



5 就業者

- ・ 就業者(15歳以上人口に占める就業者の割合)は61.0%。前年同月に比べ0.5ポイントの上昇
- ・ 15~64歳の就業者は77.9%。前年同月に比べ0.6ポイントの上昇。
- ・ 男性は84.1%。前年同月
- ・ 20~69歳の就業者は79.1%

6. 図を総数と15~64歳それぞれの図に分割



II 完全失業者の動向

※数値はサンプルです。

1 男女別完全失業者数

- 完全失業者数は168万人。前年同月に比べ6万人(3.7%)の増加。4か月ぶりの増加
- 男性は100万人。前年同月に比べ6万人の増加。女性は68万人。前年同月と同数

11. 表(男女別完全失業者)削除

図7-1 完全失業者数の推移(男女計)

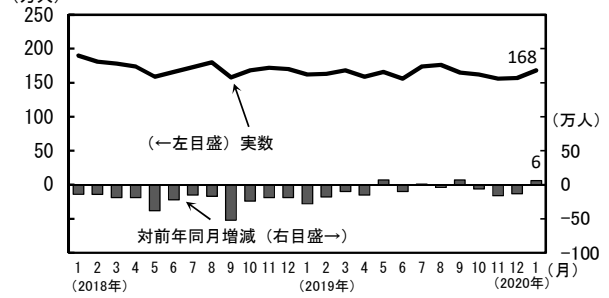
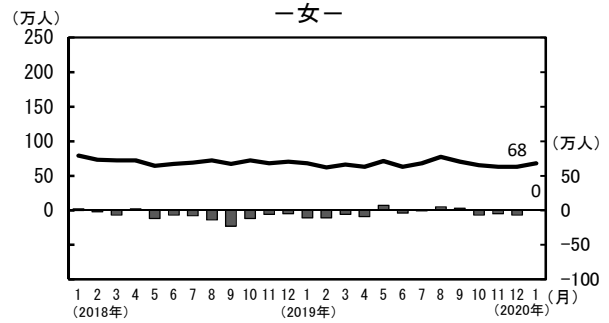
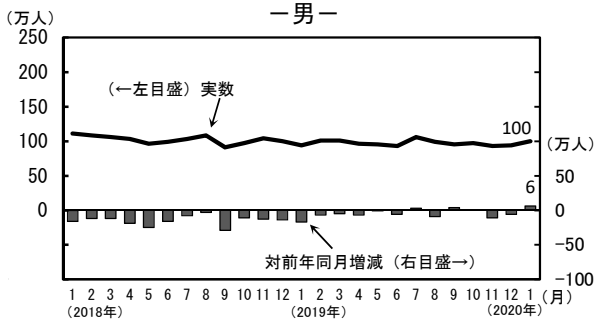


図7-2 完全失業者数の推移(男女別)



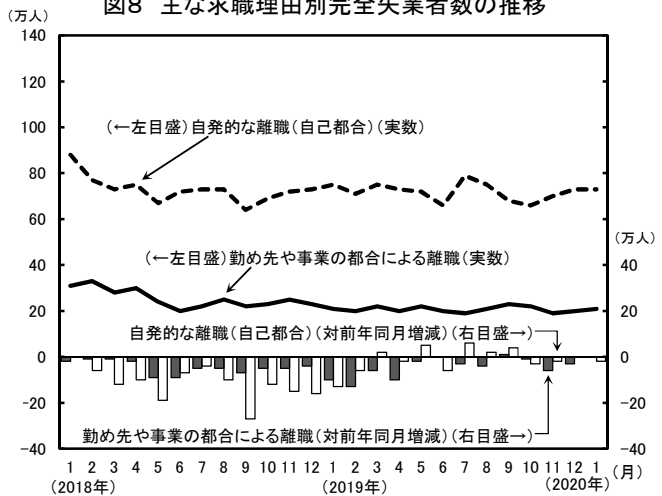
2 求職理由別完全失業者数

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は21万人と、前年同月と同数、「自発的な離職(自己都合)」は73万人と、前年同月に比べ2万人の減少、「新たに求職」は40万人と、前年同月に比べ5万人の増加

表4 求職理由別完全失業者数

2020年 1月	男女計 (万人)	
	実数	対前年同月増減
完全失業者		
仕事をやめたため求職		
非自発的な離職		
定年又は雇用契約の満了による離職		
勤め先や事業の都合による離職		
自発的な離職(自己都合)		
新たに求職		
学卒未就職		
収入を得る必要が生じたから		
その他		

図8 主な求職理由別完全失業者数の推移



3 年齢階級別完全失業者数

- 男性の完全失業者数は「15~24歳」、「25~34歳」及び「55~64歳」の年齢階級で、前年同月に比べ増加
- 女性の完全失業者数は「25~34歳」、「45~54歳」、「55~64歳」及び「65歳以上」の年齢階級で、前年同月に比べ減少、「15~24歳」及び「35~44歳」の年齢階級で、前年同月に比べ増加

12. 「世帯主との続柄」削除

表5 年齢階級別完全失業者数

2020年 1月	男女計 (万人)		男		女	
	実数	対前年同月増減	実数	対前年同月増減	実数	対前年同月増減
総数						
15~24歳						
25~34歳						
35~44歳						
45~54歳						
55~64歳						
65歳以上						
(再掲) 55~59歳						
(再掲) 60~64歳						

Ⅲ 季節調整値でみた結果の概要

※数値はサンプルです。

表6 主要項目の季節調整値

(万人, %, ポイント)

季節調整値	実数	対前月増減			
		1月	12月	11月	10月
就業者					
男					
女					
うち雇用者					
男					
女					
完全失業者					
男					
女					
非自発的な離職					
自発的な離職(自己都合)					
新たに求職					
完全失業率					
男					
女					
非労働力人口					
男					
女					

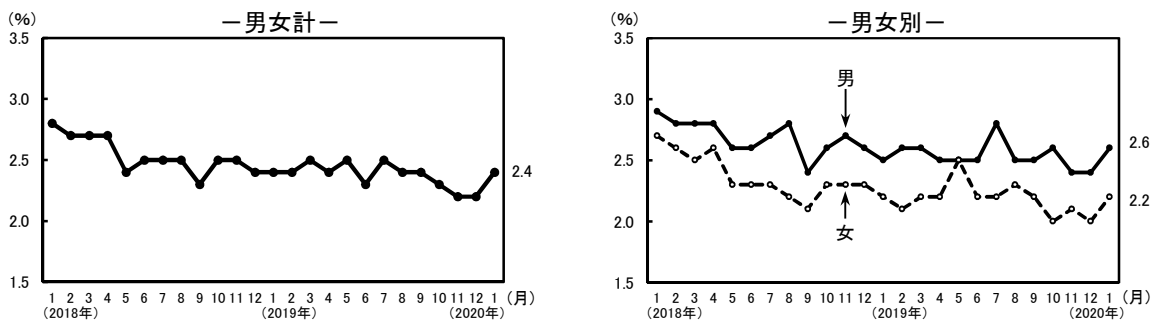
- 1 就業者(季節調整値)
- ・就業者数は6730万人。前月に比べ5万人(0.1%)の減少
 - ・雇用者数は5997万人。前月に比べ26万人(0.4%)の減少

- 2 完全失業者(季節調整値)
- ・完全失業者数は167万人。前月に比べ13万人(8.4%)の増加
 - ・内訳をみると、「自発的な離職(自己都合)」は1万人(1.5%)の増加。「非自発的な離職」は前月と同数。「新たに求職」は9万人(1.5%)の増加

注)「非自発的な離職」は、「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。
「新たに求職」は、「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

- 3 完全失業率(季節調整値)
- ・完全失業率は2.4%。前月に比べ0.2ポイントの上昇
- (男女別)
- ・男性は2.6%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇
 - ・女性は2.2%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇

図9 完全失業率(季節調整値)の推移



- (年齢階級別)
- ・男性の完全失業率は、「15～24歳」、「25～34歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前月に比べ上昇
 - ・女性の完全失業率は、「15～24歳」、「25～34歳」、「35～44歳」、「45～54歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前月に比べ上昇

表7 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

(%, ポイント)

	男女計		男		女	
	実数	対前月増減	実数	対前月増減	実数	対前月増減
2020年 1月						
総数						
15～24歳						
25～34歳						
35～44歳						
45～54歳						
55～64歳						
65歳以上						

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

- 4 非労働力人口(季節調整値)
- ・非労働力人口は4180万人。前月に比べ17万人(0.4%)の減少

統計表

第1表	就業状態別15歳以上人口，産業別就業者数，完全失業者数	7
【時系列表】		
第2表	就業状態別15歳以上人口	8
第3表	農林業・非農林業，従業上の地位別就業者数	10
第4表	主な産業別就業者数	12
第5表	主な産業別雇用者数	14
第6表	雇用形態別役員を除く雇用者数	16
第7表	主な産業別正規の職員・従業員数	18
第8表	主な産業別非正規の職員・従業員数	20
第9表	求職理由別完全失業者数	22
第10表	年齢階級別15歳以上人口	24
第11表	年齢階級別労働力人口	26
第12表	年齢階級別就業者数	28
第13表	年齢階級別完全失業者数	30
第14表	年齢階級別非労働力人口	32
第15表	年齢階級別労働力人口比率	34
第16表	年齢階級別就業率	36
第17表	年齢階級別完全失業率	38
第18表	年齢階級別正規の職員・従業員数	40
第19表	年齢階級別非正規の職員・従業員数	42
第20表	年齢階級別非正規の職員・従業員の割合	44
第21表	20～69歳の人口，就業者数，就業率	46
【構造表】		
第22表	年齢階級，雇用形態別役員を除く雇用者数	48
【季節調整値表】		
第23表	主要項目の季節調整値(T C I)	50
(付表)	完全失業率(季節調整値)	52
(関連資料)	主要国の失業率	55

－利用上の注意(結果表章について)－

- 1 統計表の数値は，表章単位未満の位で四捨五入してあるため，また，総数に分類不能又は不詳の数を含むため，総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- 2 増減数及び増減率は，表章単位の数値から算出している。
なお，統計表中の「*」印は，分母が小さいため比率を計算していない。
- 3 統計表中の「0」は数値が表章単位に満たないもの，「-」は該当数値のないこと，「…」は調査，集計又は算出していないことを示す。

○時系列接続用数値について

東日本大震災により調査が困難となった2011年3月から8月までは，関連統計等を用いて補完推計を行った。また，2017年1月分結果から算出の基礎となるベンチマーク人口を，2010年国勢調査結果を基準とする推計人口(旧基準)から2015年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた*。これに伴い，2010年10月から2016年12月までの数値については，東日本大震災による補完推計の値も含め，比率を除き，新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値を別途算出した。本冊子の統計表には，この時系列接続用数値を掲載するとともに，同数値により前年(同月)比較を行っている。なお，表中の< >内の値は，東日本大震災による補完推計値又は同推計値との比較を行った対前年(同月)増減によるものである。

* この切替えによる変動(ギャップ)は，全国の15歳以上人口(2015年9月結果)で+35万人(新基準-旧基準)となっている。

第 1 表 就業状態別15歳以上人口, 産業別就業者数, 完全失業者数
2020年 1月 (万人)

	男女計			男			女		
	実数	対前年同月(※)		実数	対前年同月(※)		実数	対前年同月(※)	
		増減	増減率(%)		増減	増減率(%)		増減	増減率(%)
— 原 数 値 —									
〔人 口〕									
15 歳 以 上 人 口									
15 ~ 64 歳									
〔就 業 状 態〕									
就 業 者 数									
自 営 業 者									
家 族 従 業 者									
完 全 失 業 者									
非 労 働 力 人 口									
15 ~ 64 歳									
〔雇 用 形 態 別 雇 用 者〕									
正 規 の 職 員 ・ 従 業 員									
非 正 規 の 職 員 ・ 従 業 員									
パ ー ト ー バ イ ト 員									
ア ー ル ー バ イ ト 員									
派 遣 員									
契 約 社 員									
嘱 託 員									
そ の 他									
〔主 な 産 業 別 就 業 者〕									
農 業									
林 業									
建 設 業									
製 造 業									
情 報 通 信 業									
運 輸 業									
卸 売 業									
小 売 業									
金 融 業									
保 険 業									
不 動 産 業									
物 品 賃 貸 業									
学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サービス 業									
宿 泊 業									
飲 食 サービス 業									
生 活 関 連 サービス 業									
娯 楽 業									
教 育									
学 習 支 援 業									
医 療									
社 福									
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)									
公 務									
〔求 職 理 由 別 完 全 失 業 者〕									
定 年 又 は 雇 用 契 約 の 満 了									
勤 め 先 や 事 業 の 都 合									
自 発 的 な 離 職 (自 己 都 合)									
学 卒 未 就 職									
収 入 を 得 る 必 要 が 生 じ た か ら									
そ の 他									
〔完 全 失 業 率 (% , ポ イ ン ト)〕									
総 数									
15 ~ 64 歳									
〔労 働 力 人 口 比 率 (% , ポ イ ン ト)〕									
総 数									
15 ~ 64 歳									
〔就 業 率 (% , ポ イ ン ト)〕									
総 数									
15 ~ 64 歳									
— 季 節 調 整 値 —									
〔就 業 状 態〕									
就 業 者 数									
自 営 業 者									
家 族 従 業 者									
完 全 失 業 者									
非 労 働 力 人 口									
〔完 全 失 業 率 (% , ポ イ ン ト)〕									
総 数									
15 ~ 64 歳									
15 ~ 24 歳									
25 ~ 34 歳									
35 ~ 44 歳									
45 ~ 54 歳									
55 ~ 64 歳									
65 歳 以 上									

13. (主な産業別就業者)に「金融業, 保険業」及び「不動産業, 物品賃貸業」を追加。
(従業者規模(非農林業雇用者))を削除。

(※) 季節調整値は対前月

第 3 表 農林業・非農林業,

年 月	男				女			計	
	全 産 業				農 業、 林 業			非 農	
	総数	自営 業主	家族 従業者	雇用者	総数 ※	うち 自営 業主	うち 家族 従業者	総数 ※	自営 業主
実 数 (万人)	2009年								
	2010								
	# 2011								
	2012								
	2013								
	2014								
	2015								
	2016								
	2017								
	2018								
	2019								
	2018年10月								
	11								
	12								
	2019年 1月								
	2								
	3								
	4								
	5								
	6								
	7								
	8								
	9								
	10								
11									
12									
2020年 1月									
対 前 年 (同月) 増 減 (万人)	2009年								
	2010								
	# 2011								
	# 2012								
	2013								
	2014								
	2015								
	2016								
	2017								
	2018								
	2019								
	2018年10月								
	11								
	12								
	2019年 1月								
	2								
	3								
	4								
	5								
	6								
	7								
	8								
	9								
	10								
11									
12									
2020年 1月									

< >内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

- 注) 1. 2010年から2016年までの数値については、ベンチマーク人口を2015年国勢調査基準（新基準）に切り替えたことに伴い、比率を除き、新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値に置き換えて掲載した（8ページ参照）。
2. 非農林業従業者の平均週間就業時間の[]内の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。
3. 年により月末1週間（12月は20～26日）の祝日数及び曜日が変動するため、週間就業時間の対前年(同月)増減をみる場合は注意を要する。

従業上の地位別就業者数

林業		男				女			
		総数	自営業主	家族従業者	雇用者	総数	自営業主	家族従業者	雇用者
家族従業者	雇用者※								
					14. 非農林業従業者の就業時間(平均週間就業時間、平均月間就業期間)を削除。				

4. 2013年(平成25年)1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類している。
 ただし、※の系列の2013年平均における対前年増減を算出する際には、
 これらを補正した数値で比較している。

第 9 表 雇 用 契 約 期 間 別

年 月	男 女 計											役員を 除く 雇用者	無期の 契約	有期の 契約	1 か月 未満	1 か月 以上 3 か月 以下	3 か月 超 6 か月 以下	6 か月 超 1 年 以下	1 年 超 3 年 以下	3 年 超 5 年 以下	5 年 超	期間が わから ない	雇用契約 期間の定 めがある かわから ない	役員を 除く 雇用者	無期の 契約	有期の 契約	1 か月 未満	1 か月 以上 3 か月 以下																	
	役員を 除く 雇用者	無期の 契約	有期の 契約	1 か月 未満	1 か月 以上 3 か月 以下	3 か月 超 6 か月 以下	6 か月 超 1 年 以下	1 年 超 3 年 以下	3 年 超 5 年 以下	5 年 超	期間が わから ない																		雇用契約 期間の定 めがある かわから ない																
実 数 (万 人)	2018年	15. 削除																																											
	2019																																												
	2018年 4月																																												
	5																																												
	6																																												
	7																																												
	8																																												
	9																																												
	10																																												
	11																																												
	12																																												
	2019年 1月																																												
2																																													
3																																													
4																																													
5																																													
6																																													
7																																													
8																																													
9																																													
10																																													
11																																													
12																																													
割 合 (%)	2018年	15. 削除																																											
	2019																																												
	2018年 4月																																												
	5																																												
	6																																												
	7																																												
	8																																												
	9																																												
	10																																												
	11																																												
	12																																												
	2019年 1月																																												
2																																													
3																																													
4																																													
5																																													
6																																													
7																																													
8																																													
9																																													
10																																													
11																																													
12																																													

注) 割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

第 21 表 20 ～ 69 歳 の 人 口 ，

年 月	男 女 計								
	人口		就業者		就業率		人口		
	20～69 歳	うち 65～69 歳	20～69 歳	うち 65～69 歳	20～69 歳	うち 65～69 歳	20～69 歳	うち 65～69 歳	
実 数 (万 人 ・ %)	2009年	16. 表章項目から「労働力人口」、「完全失業者」、「労働力人口比率」、「完全失業率」を削除。							
	2010								
	# 2011								
	2012								
	2013								
	2014								
	2015								
	2016								
	2017								
	2018								
	2019								
	2018年10月								
	11								
	12								
	2019年 1月								
	2								
	3								
	4								
	5								
	6								
	7								
	8								
	9								
10									
11									
12									
2020年 1月									
対 前 年 (同 月) 増 減 (万 人 ・ ポ イ ン ト)	2009年								
	2010								
	# 2011								
	# 2012								
	2013								
	2014								
	2015								
	2016								
	2017								
	2018								
	2019								
	2018年10月								
	11								
	12								
	2019年 1月								
	2								
	3								
	4								
	5								
	6								
	7								
	8								
	9								
10									
11									
12									
2020年 1月									

< >内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

注) 2010年から2016年までの数値については、ベンチマーク人口を2015年国勢調査基準（新基準）に切り替えたことに伴い、比率を除き、新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値に置き換えて掲載した（8ページ参照）。

就 業 者 数 ， 就 業 率

男				女					
就業者		就業率		人口		就業者		就業率	
20～69 歳	うち 65～69 歳	20～69 歳	うち 65～69 歳	20～69 歳	うち 65～69 歳	20～69 歳	うち 65～69 歳	20～69 歳	うち 65～69 歳

第 22 表 年 齢 階 級 , 雇 用 形 態 別

	男							女				計			
	総 数	15～64					65 歳 以 上	総 数	15～64			15～24 歳	25～34 歳	35～44 歳	
		15～24 歳	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55～64 歳									
実数(万人) 役員を除く雇用者 正規の職員・従業員 非正規の職員・従業員 パート アルバイト 労働者派遣事業所の派遣社員 契約社員 嘱託 その他	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> 17. 表頭表側を入れ替え、見開きページに変更。 </div>														
割合(%) 正規の職員・従業員 非正規の職員・従業員															
対前年同月増減(万人) 役員を除く雇用者 正規の職員・従業員 非正規の職員・従業員 パート アルバイト 労働者派遣事業所の派遣社員 契約社員 嘱託 その他															
割合(ポイント) 正規の職員・従業員 非正規の職員・従業員															

注) 割合は、年齢階級別にみた「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

役員を除く雇用者数

男					女											
45～54歳				65歳以上	総数	15～64歳								65歳以上		
55～64歳		55～59歳		60～64歳		15～24歳		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～64歳		
45～54歳	55～64歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上			

(参考資料)

南 関 東 及 び 近 畿 地 域 の 月 別 結 果

年 月	南 関 東				近 畿					
	労働力 人 口	就業者		完全 失業者	非労働 力人口	完全 失業率 (%)	労働力		非労働 力人口	完全 失業率 (%)
		雇用者	完全 失業者				就業者	完全 失業者		
実 数 (万人)	2017年12月	18. 削除								
	2018年 1月									
	2									
	3									
	4									
	5									
	6									
	7									
	8									
	9									
	10									
	11									
12										
対 前 年 同 月 増 減 (万人・ポイント)	2017年12月									
	2018年 1月									
	2									
	3									
	4									
	5									
	6									
	7									
	8									
	9									
	10									
	11									
12										
2019年 1月	2									
	3									
	4									
	5									
	6									
	7									
	8									
	9									
	10									
	11									
	12									

注) 1. 2016年の数値については、ベンチマーク人口を2015年国勢調査基準(新基準)に切り替えたことに伴い、比率

を除き、新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値に置き換えて掲載した(8ページ参照)。

2. 地域の月別結果は全国の月別結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては注意を要する。

数値は全て原数値である。

南関東 : 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県

近 畿 : 滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県